

丸文
2026 年 3 月期第 2 四半期(中間期) 決算説明会
質疑応答（サマリー）

日時 : 2025 年 11 月 14 日 (金) 10:30 - 11:10
場所 : 丸文本社よりライブ配信
説明者 : 代表取締役社長 兼 CEO/COO 堀越 裕史

Q : 今回、業績予想修正を開示されたが、配当計画は変更とならなかった理由をお聞かせください。

A : 通期業績予想を売上高・各利益ともに上方修正いたしました。今期の配当予想は、上期 25 円、下期 25 円の年間 50 円で期初予想から変更はございません。当社は、継続的かつ安定的な配当を基本方針として、「連結配当性向 40%」または「DOE 2.5%」のいずれか高い方を、配当の目安としております。11 月 4 日に発表した修正業績予想に基づきましても、下限として設定しております DOE2.5%を適用しております。今回は当初予想を据え置きましたが、今後の業績見通しに変動が生じた場合には、必要に応じて配当予想を見直す可能性があります。

Q : デバイス事業において、民生機器向けカスタム IC、モビリティ向けマイクロプロセッサが好調とご説明がございました。具体的に、民生機器とは何を指すのでしょうか。また、モビリティ向けではたとえば ADAS、インパネ回りなど、具体的に何向けなのかを可能な範囲でご教示ください。

A : 民生機器向けカスタム IC につきましては、主に家電製品やアミューズメント機器向けとなります。モビリティ向けマイクロプロセッサにつきましては、ご質問にもございましたインパネ（インストルメントパネル）周りをはじめ、それらに付随する各種アプリケーション向けとご理解ください。

Q : 2025 年度通期では、民生機器向け特定用途 IC、産業機器向けアナログ IC は減少要因となっていますが、2026 年度はこれらも増収基調に入るという見方でしょうか。

A : 現在の市況を鑑みますと、2026 年度においても、2025 年度からの調整局面が継続すると想定しております。本格的な回復は 2027 年度になるものと見込んでおります。

Q：航空・宇宙・防衛市場の成長性について質問です。昨今の防衛関連の需要拡大は大きな追い風と認識しています。この市場における事業セグメントの利益構成比を、中長期的にどの水準まで引き上げのご想定か、お聞かせください。また、その目標達成に向けた成長戦略の具体的なロードマップを教えてください。

A：ご指摘の通り、航空・宇宙・防衛分野は市場拡大を背景に非常に好調であり、当社の高収益事業の一つです。当社は防衛関連の利益構成比の目標値は開示しておりませんが、システム事業全体の増益を牽引する中核的な役割を担う計画です。この事業は、国の安全保障にも関わるため、通常よりも高い技術レベルが求められることに加え、お客様との長期的な信頼関係が必要不可欠です。当社はこれまでの実績をもとに強固なビジネス基盤を有しておりますので、これを最大限に活かし、好調な需要を確実に取り込んでいくことで成長を実現します。

Q：アントレプレナ事業についての質問です。主力のICTソリューションが減少している理由と今後の展望についてお聞かせください。またAI・ロボティクス領域の注力商材や市場について教えてください。

A：まず、ICTソリューションの減少理由と今後の展望についてです。本年度中間期の減収は、説明で述べました通り、主に通信インフラ向け時刻同期システムの需要が減少したことによるものです。今後の展望としましては、通信分野での営業活動をさらに強化することに加え、社内で開発したクラウドサービスによるリカーリングビジネスの拡大にも注力し、中長期的な収益基盤の伸長を目指してまいります。

次に、AI・ロボティクス領域についてです。こちらは、高齢化社会に伴う各種課題の解決に資するため、介護・医療分野を注力市場と定めております。現在は、AIロボットや汎用超音波画像診断装置などを軸に取り組みを推進し、通期黒字化を見込んでおります。今後もお客様が抱える課題に応じた汎用性の高いアプリケーションを開発・実装していくことで、事業拡大を目指します。

Q：財務施策として機動的な自己株買いは選択肢としてありますか。

A：当社では、安定的な配当の継続を重視するとともに、内部留保を成長投資や事業基盤の強化に充てることで中長期的にも持続可能な企業価値の向上を目指すことを基本方針としています。一方、ROEの短期的改善のために分母（つまり株主資本のE）を縮小させることは、あくまで二次的検討課題としております。ただし、市場環境や財務状況を踏まえて柔軟に判断しますので、将来的な選択肢としては排除するものではありませんが、現時点で申しますと「自社株買い」について本日お話できる具体的計画はございません。

Q：為替の感応度を教えてください。

A：この下半期で1ドル＝142円の計画レートとの対比で、通期1円の円安は、当社の売買差益に対して下半期で約6-7百万円程度の増益要因となり、逆に1円の円高は、下半期で6-7百万円程度の減益要因となると試算しています。

今般修正発表いたしました今期の連結業績予想は経常利益50億円ですが、そのうち下半期の経常利益は32億円を見込んでおります。概算として下半期の経常利益額の3割程度、つまり9億円程度がドル建てによる利益貢献になるものと想定しますので、9億円を計画レート142円で割ると約6百万円となります。つまり、冒頭申し上げた通り、下半期で1円の円安は、売買差益に対して下半期約6百万円程度の増益要因となり、逆に1円の円高は年間同額程度の減益要因となると試算されます。

但し、下半期にわたって為替が一定と仮定することはあくまで計画上の前提であり、実際には為替変動の度合いや決済のタイミングによる影響も受けることになります。また、別途一般的な説明を当社ウェブサイト上に開示しておりますが、会計基準上、期末時点の為替レート水準により、外貨建て在庫と外貨借入の時価評価損益のタイミングのミスマッチが生じることがあり、期末のスナップショットでの財務会計上の評価において、一定の為替影響が生じる場合があります。